【EU】欧州議会、新型コロナ流行により急増しているサイバー犯罪について注意呼びかけ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行に伴い、サイバー犯罪が急増している。テレワークなどCOVID-19対策導入によるオンライン利用時間の増加や、感染症に対する人々の不安がオンラインにおける危険行為を生み、この弱みにつけ込んだサイバー犯罪が多発しているという。

犯罪者は、銀行口座や組織データベースなどのデータ窃盗やデバイスへの不正アクセスを目的として、フィッシング詐欺やマルウェアのインストールなどの犯罪行為を実施する。多発しているCOVID-19関連サイバー攻撃は以下の通り。

＊特効薬に関するフェイクニュース、ウィルス拡大状況に関する虚偽地図、寄付金の募集、医療機関になりすました電子メールなど、悪質ウェブサイトまたはマルウェアへと誘導するフェイクメッセージ、またはリンク。
＊マイクロソフトやグーグルドライブになりすまし、「ヘルプ」あるいはアカウント中止を偽ってログイン又はパスワードに関する情報を入手しようとする。
＊実在しない荷物配達に関するフェイクメッセージ等。

EUは通信事業者らに対してサイバー攻撃からの通信ネットワーク保護強化を要請している。しかしその一方で、市民に対しても勧誘メールや電話に対する警戒、パスワードの強化、システムやアプリケーションのアップデートやウィルス対策など、自らを守るための対策実施について呼びかけている。